

2-3 日本学術会議の改革についての総務長官試案

昭和 57 年 11 月 24 日

日本学術会議の改革については、先に自由民主党日本学術会議改革特別委員会の中間提言が出され、続いて去る 10 月末には、日本学術会議から政府に対して同会議の改革について要望が出された。

また、総理府においても、過去 8 回に及んで「日本学術会議に関する懇談会」を開き、検討を重ねてきたところである。

これらの意見においては、日本学術会議を国の機関として残すこと及び会員選出方法を改革する必要があることについては、多数が支持しているものと考えられる。

これらの各方面の意見を踏まえ、私としては、日本学術会議を国の機関とし、その会員の選出方法として、科学者が自主的に会員を選出することを基本とし、学会を基礎に選出した者を会員として推薦し、その者を会員とすることが適当と考えられるので、今後、この試案を中心にして、日本学術会議をはじめ関係方面とも十分意見を交換して成案を得たいと考える。